

平成23年 5月31日

株主の皆様へ

京都市右京区西院溝崎町21番地

ローム株式会社

取締役社長 澤 村 諭
(証券コード 6963)

第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成23年6月28日(火曜日)午後5時15分までに到着するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただきご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotep.jp/>)より議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 京都市東山区三十三間堂廻り644番地2
ハイアット リージェンシー 京都 1階 ザ・ボールルーム

末尾の会場ご案内略図をご参照いただき、お間違のないようご注意ください。

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第53期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第53期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件

4. 議決権の行使等についてのご案内

「議決権の行使等についてのご案内」(次頁)をご参照ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時とさせていただきます。

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、その内容をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>)に掲載いたしますのでご了承ください。

「議決権の行使等についてのご案内」

1. インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、以下をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

(1) 議決権行使サイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）議決権行使サイトにはパソコン向けのもので携帯電話向け（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）のものがあり、ご利用環境により自動的に振分けられます。

「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

パソコン向けサイトからの議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、OS・ブラウザ等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

携帯電話向けサイトからの議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

インターネットによる議決権行使は、平成23年6月28日（火曜日）の午後5時15分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

(2) インターネットによる議決権行使方法について

議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

(3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。なお、パソコン向けサイトと携帯電話向けサイトで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

3. 代理人のご出席による議決権行使について

当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

以 上

システム等に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電 話 0120-173-027（フリーダイヤル）
受付時間 9：00～21：00

事業報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、2008年の世界同時不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移するなど、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移するなど景気は回復が続きましたが、住宅市場が引き続き低迷したことに加えて雇用情勢についても失業率の改善が遅れるなど、全体として回復力は力強さに欠けました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、ドイツなど主要国を中心に景気は回復傾向となりましたが、アイルランドに加え、ギリシア、ポルトガル、スペイン、イタリア等南欧諸国では財政金融問題に端を発した不安定な経済状態が依然として改善されておらず、国ごとのばらつきが大きい状況となりました。ヨーロッパ全体としては、個人消費が緩やかに回復し輸出も増加するなど景気は持ち直したものの、失業率が引き続き高水準で推移するなど、不安定な状況が続きました。アジア地域につきましては、中国ではインフレ懸念が高まったものの個人消費が順調に推移し、輸出も持ち直すなど景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しましたが、先進国向け輸出の減速により、景気回復のスピードはやや減速傾向となりました。日本では、輸出は持ち直しが見られましたが、個人消費については、秋以降は政府の購入支援策の終了により新車販売台数が減少するなど、弱い動きが見られました。また、住宅着工件数は持ち直したものの、失業率の改善が見られず、円高の進行やデフレの継続などの影響もあり、景気は厳しい状況が続きました。さらに、3月には東日本大震災が発生し、東日本に甚大な被害をもたらしました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は携帯電話がスマートフォンを中心に好調に推移し、薄型テレビも各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータも、新興国市場向けに加えてタブレットPCが伸びるなど好調に推移しました。さらに、自動車関連市場も順調に拡大を続け、全体として堅調に推移しましたが、夏以降はスマートフォンやタブレットPC等を除き、市場は調整傾向となりました。

電子部品業界につきましても、前半は最終製品の堅調な生産に連動し需要は堅調に推移しましたが、夏以降は季節調整局面となりました。

地域別の状況としましては、日本では、前半は自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、夏以降は円高の進行や政府の購入支援策の打ち切りによる自動車販売急減などの

影響を受けました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。また、東日本大震災の影響により、自動車関連をはじめとするエレクトロニクス関係の生産拠点が被害を受けたことに加えて電力供給が逼迫し、世界のエレクトロニクス産業に大きな影響を与える事態に至りました。アジア地域においては、前半は中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや米国市場の回復により、薄型テレビなどが好調に推移しましたが、後半は在庫増に伴う生産調整などの影響により、市場は調整局面となりました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、前半はパーソナルコンピュータ、薄型テレビやスマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりましたが、後半は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、ユーロ域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やFAE（ 1 ）の増強など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、次世代の高効率デバイスとして期待されるSiC分野で4月にショットキーバリアダイオード、また12月には世界で初めてDMOSFET（ 2 ）の量産を開始しました。さらに次世代の省エネルギー照明として市場が拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。

また、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組込みプロセッサ向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組込み機器市場への参入を果たしました。さらに、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（ 3 ）のサプライヤーである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,418億8千5百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は増収効果や減価償却費の減少等による売上原価率の低下により327億3千6百万円（前期比74.0%増）となりました。経常利益につきましては、為替差損が影響し268億5百万円（前期比55.1%増）となり、当期純利益は96億3千2百万円（前期比35.0%増）となりました。

1. FAE（Field Applications Engineer）

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

2. DMOSFET（Double-Diffusion Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor）

大電流、高耐圧を要求されるスイッチングデバイスに適したパワーデバイス構造のトランジスタ。

3. MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

セグメント別概況

[LSI]

当連結会計年度の売上高は1,766億7千2百万円（前期比3.0%減）となりました。

デジタルAV機器分野では、薄型テレビ向けは、D級スピーカアンプの売上は引き続き堅調に推移したものの、電源LSIが年明け以降低迷しました。デジタルスチルカメラ向けでは、レンズドライバLSIやパワーマネジメントLSIの売上は堅調に推移しました。携帯電話向けでは、LCDドライバLSIやアナログフロントエンドLSI（ 4 ）などの売上が低迷し、前半堅調に推移していたLEDドライバLSIの売上も秋以降低迷しました。ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（ 5 ）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバLSIなどの売上が堅調に推移しましたが、後半は調整傾向となりました。車載関連では、各種電源LSI、光ディスク向けのモータドライバLSIなどが売上を伸ばしました。汎用品分野では、EEPROMやLDOレギュレータ（ 6 ）、DC/DCコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM（ 7 ）のほか、LCDドライバLSIなどの売上は前半低迷しましたが、年明け以降は回復傾向となりました。

4. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI

アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

5. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

6. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

7. P2ROM (Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場に顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

[半導体素子]

当連結会計年度の売上高は1,135億4千3百万円（前期比4.8%増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルAV機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景に前半はスイッチングダイオード、整流ダイオードやパワートランジスタなどが好調に推移しました。しかしながら後半は、パワートランジスタは引き続き好調に推移したものの、その他の製品については季節調整に加えて、円高の影響もあり伸び悩みました。

発光ダイオードにつきましては、前半は赤色、緑色などのLEDの売上が堅調に推移しましたが、後半は季節調整となり、売上は伸び悩みました。

半導体レーザにつきましても前半は、CD/DVD用二波長レーザが売上を伸ばしましたが、後半は低迷しました。

また、次世代の高効率デバイスとして開発を進めてきたSiCデバイスとして、ショットキーバリアダイオードとDMOSFETトランジスタ（ 2 ）の量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

[その他]

当連結会計年度の売上高は516億6千9百万円（前期比14.4%増）となりました。

抵抗器につきましては、前半は携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高の影響もあり伸び悩みました。

プリントヘッドにつきましては、前半はマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高や原材料の高騰などの影響もあり、売上は全体として低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプに加えて、前半堅調に推移した8文字タイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けに面実装赤外センサが大きく売上を伸ばしました。

また、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているライティング(LED照明)製品につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、売上は増加傾向となりました。さらに、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、当連結会計年度より、セグメント別に開示することとしたため、前期比較は、前期をセグメント別に組み替えて行っております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、開発・生産体制の拡充と徹底した効率化を推進するため総額400億4千2百万円の設備投資を実施いたしました。そのセグメント別の内訳は次のとおりであります。

LSI	14,913百万円
半導体素子	16,872
その他	5,426
販売・管理等共通部門	2,829

(3)資金調達の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資などの所要資金は、自己資金を充当いたしました。なお、当連結会計年度におきましては、増資、社債発行及び借入による資金調達は行っておりません。

(4)対処すべき課題

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品（SBD、DMOSFET、IPM等）や、OKIセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組み込みプロセスチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）による各種センサ事業の本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなく、シェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

加えて、地震の発生等による災害リスクなどに対する対策も強化し、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化にも取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	(当連結会計年度) 平成23年 3 月期
売 上 高 (百万円)	373,405	317,140	335,640	341,885
経 常 利 益 (百万円)	62,796	18,544	17,284	26,805
当 期 純 利 益 (百万円)	31,931	9,837	7,134	9,632
1 株当たり当期純利益 (円)	284.66	89.76	65.09	88.07
総 資 産 (百万円)	870,972	809,185	807,339	759,988
純 資 産 (百万円)	755,872	709,840	707,718	668,778

(注) 1. 記載金額は百万円未満を、1株当たり当期純利益は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均株式数により算出しております。

参考 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	(当事業年度) 平成23年3月期
売上高(百万円)	333,279	247,537	274,247	294,303
経常利益(百万円)	33,244	21,419	18,526	55,041
当期純利益(百万円)	18,077	3,926	13,851	50,514
1株当たり当期純利益(円)	161.16	35.83	126.42	461.92
総資産(百万円)	543,393	532,056	557,718	541,789
純資産(百万円)	476,241	453,344	460,842	484,811

(注) 1. 記載金額は百万円未満を、1株当たり当期純利益は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均株式数により算出しております。

(6) 主要な事業セグメント

当グループは主として電子部品の製造・販売を行っており、主な製品及び事業の名称は次のとおりであります。

セグメントの名称	主 な 製 品 及 び 事 業 の 名 称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半 導 体 素 子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
そ の 他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング(照明)

(7)主要な拠点

名 称		所 在 地
当 社	本社・工場	京 都 府
	京都テクノロジーセンター	京 都 府
	横浜テクノロジーセンター	神 奈 川 県
	名古屋デザインセンター	愛 知 県
	横浜ビジネスセンター	神 奈 川 県
	東京ビジネスセンター	東 京 都
	西東京ビジネスセンター	東 京 都
	京都ビジネスセンター	京 都 府
	名古屋ビジネスセンター	愛 知 県
	神戸ビジネスセンター	兵 庫 県
製 造	ローム浜松(株)	静 岡 県
	ローム・ワコーパ°(株)	岡 山 県
	ローム・アホ°ロパ°(株)	福 岡 県
	ロームつくば(株)	茨 城 県
	ローム福岡(株)	福 岡 県
	ローム・ワコー(株)	岡 山 県
	ローム・アホ°(株)	福 岡 県
	ローム・メカテック(株)	京 都 府
	OKIセミコンダ°クタ(株)	東 京 都
	OKIセミコンダ°クタ宮城(株)	宮 城 県
	OKIセミコンダ°クタ宮崎(株)	宮 崎 県
	ローム・コリア・コーポ°レーション	韓 国
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ°・インク	フィリピン
	ローム・インテグ°レイテッド°・システムズ°・タイランド°・カンパ°ニー°リミテッド°	タ イ
	ローム・セミコンダ°クタ°チャイナ°カンパ°ニー°リミテッド°	中 国
	ローム・エレクトロニクス°ダ°イレン°カンパ°ニー°リミテッド°	中 国
	ローム・ワコー・エレクトロニクス°マレーシア°センテ°イリアン°パ°ハット°	マレーシア
	ローム・メカテック°フィリピンズ°・インク	フィリピン
	ローム・メカテック°タイランド°・カンパ°ニー°リミテッド°	タ イ
	OKI°タイランド°・カンパ°ニー°リミテッド°	タ イ
	カイオニクス°インク	米 国
	サイクリスタル°アーケ°-	ド イ ツ

名 称		所 在 地
販 売	ローム・セミコンダクタ・コーポレーション・エルエルシー	米 国
	ローム・セミコンダクタ・ケー・エム・ハー	ド イ ツ
	ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	韓 国
	ローム・セミコンダクタ・トレーディング・タイランド・カンパニー・リミテッド	中 国
	ローム・セミコンダクタ・シャanghai・カンパニー・リミテッド	中 国
	ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中 国
	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中 国
	ローム・セミコンダクタ・台湾・カンパニー・リミテッド	台 湾
	ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール
	ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン
	ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タ イ
ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センテリオン・パハット	マレーシア	
物流管理	ローム・ロジック・ステック(株)	岡 山 県

(8) 従業員の状況

セグメントの名称	従 業 員 数	前期末比増減	平均勤続年数
LSI	21,560人	555人増	8.7年
半導体素子			
その他			
販売・管理等共通部門			

- (注) 1. 平均勤続年数は、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者558人を含んでおりますが、平均勤続年数の計算には含めておりません。

(9)重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ローム浜松株式会社	400百万円	100.0%	電子部品の製造
OKIセミコンダクタ株式会社	27,600百万円	96.6	電子部品の製造
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	1,221,563千フィリピン ペソ	100.0	電子部品の製造
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	1,115,500千タイバーツ	100.0	電子部品の製造
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	13,890百万円	100.0	電子部品の製造
ローム・エレクトロニクス・ダレン・カンパニー・リミテッド	9,417百万円	100.0	電子部品の製造
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	27,000千ホンコン ドル	100.0	電子部品の販売
ローム・ユー・エス・イー・インク	253,642千米ドル	100.0	北南米子会社の統括・管理
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	90,630千シンガポール ドル	100.0	アジア子会社の統括・管理

- (注) 1. 資本金は百万円未満または千外貨未満を、議決権比率は小数点第1位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 議決権比率は他の子会社等による間接所有を含んだものであります。
3. ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッドは、平成22年7月30日付でローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッドとローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッドに分割しております。
4. ローム・エレクトロニクス・ダレン・カンパニー・リミテッドは、会社規模の拡大にともない当連結会計年度から重要な子会社として記載しております。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000 株
 (2) 発行済株式の総数 115,300,000 株 (自己株式7,484,318株を含む)
 (3) 当事業年度末の株主数 28,577 名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
公益財団法人 ローミュージックファンデーション	8,000 千株	7.42 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	7,560	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,511	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,198	4.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,258	3.02
株式会社 京 都 銀 行	2,606	2.41
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,567	2.38
佐 藤 研 一 郎	2,405	2.23
トイェバンクオトラスカカンパニーアメリカ	2,285	2.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	1,554	1.44

- (注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
 2. 当社の自己株式(7,484千株)は、上表から除外しております。
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

(5) 自己株式の消却について

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

消却の理由

当社では、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。これに従い、平成23年3月末時点の自己株式のうち以下の自己株式を消却することといたします。

なお、残る手元の自己株式につきましては、必要に応じてM & Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

消却する株式の種類 普通株式
 消却する株式の数 1,900,000株 (消却前の発行済株式総数の約1.65%)
 消却予定日 平成23年5月31日

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

(平成23年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況等
取 締 役 社 長	澤 村 諭	
常 務 取 締 役	高 須 秀 視	研究開発本部長
常 務 取 締 役	山 葉 隆 久	生産統括本部長
取 締 役	八 田 信 男	特命担当
取 締 役	服 部 修	アジア営業本部長
取 締 役	佐 々 山 英 一	経理本部長
取 締 役	藤 原 忠 信	国内営業統括本部長
取 締 役	高 野 利 紀	LSI開発本部長
取 締 役	山 崎 雅 彦	管理本部長
取 締 役	川 本 八 郎	
監 査 役(常 勤)	柴 田 義 明	
監 査 役(常 勤)	岩 田 秀 夫	
監 査 役	玉 生 靖 人	弁護士
監 査 役	村 尾 慎 哉	公認会計士
監 査 役	喜 多 村 晴 雄	公認会計士、ヤマハ株式会社社外取締役

(注) 1. 印は代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社は、取締役 川本八郎及び監査役の5名を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

5. 監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当該事業年度中の取締役及び監査役の異動は、次のとおりであります。

(1) 就任

高野利紀は、平成22年6月29日開催の第52期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。

山崎雅彦は、平成22年6月29日開催の第52期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。

(2) 退任

岡田徹氏は、平成22年6月29日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって辞任により取締役を退任いたしました。

(3)地位の変更

澤村諭は、平成22年4月1日付にて、取締役社長（代表取締役）に就任いたしました。
山葉隆久は、平成22年4月1日付にて、常務取締役に就任いたしました。

(4)担当の変更

藤原忠信は、平成22年4月1日付にて、東日本営業本部長から国内営業統括本部長に担当を変更いたしました。

高野利紀は、平成23年1月25日付にて、LSI開発統括本部長からLSI開発本部長に担当を変更いたしました。

(2)取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報 酬 等 の 額
取 締 役	11人	274 百万円
監 査 役	5人	66 百万円
計	16人	341 百万円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。

3. 社外役員の報酬等の総額は、取締役1名及び監査役5名で、76百万円であります。

(3) 社外役員の名な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	川 本 八 郎	当事業年度中に開催された取締役会28回（内、書面による取締役会決議18回）における出席率は93%であり、長年にわたる学校法人の組織運営者としての経験と見識に基づき、意見を述べております。
監査役（常勤）	柴 田 義 明	当事業年度中に開催された取締役会28回（内、書面による取締役会決議18回）における出席率は100%、監査役会14回における出席率は100%であり、常勤監査役としての立場と経験に基づき、経営等に対し総合的な観点から意見を述べております。
監査役（常勤）	岩 田 秀 夫	当事業年度中に開催された取締役会28回（内、書面による取締役会決議18回）における出席率は96%、監査役会14回における出席率は100%であり、常勤監査役としての立場と金融機関等において長年管理業務に携わった経験と見識に基づき、経営等に対し総合的な観点から意見を述べております。
監 査 役	玉 生 靖 人	当事業年度中に開催された取締役会28回（内、書面による取締役会決議18回）における出席率は100%、監査役会14回における出席率は100%であり、主に弁護士としての専門的見地から、経営等に対し意見を述べております。
監 査 役	村 尾 慎 哉	当事業年度中に開催された取締役会28回（内、書面による取締役会決議18回）における出席率は100%、監査役会14回における出席率は100%であり、主に公認会計士としての専門的見地から、経営等に対し意見を述べております。
監 査 役	喜 多 村 晴 雄	当事業年度中に開催された取締役会28回（内、書面による取締役会決議18回）における出席率は96%、監査役会14回における出席率は100%であり、主に公認会計士としての専門的見地から、経営等に対し意見を述べております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 90百万円

当社が有限責任監査法人トーマツと締結した監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(3) 当社に対する会計監査人の対価をとまなう非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際会計基準（IFRS）導入に関する助言・指導業務に対する対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社におきましては、監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、取締役は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等において、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 150百万円

(注) 当社の重要な子会社のうち、在外子会社7社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法に相当する外国の法令の規定によるもの）を受けております。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、当グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針は、当社取締役会において以下のとおり決議しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
- (b) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- (c) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
- (d) 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- (e) 社外取締役1名に加え、全員を社外とする監査役5名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
- (f) 日常の事業活動等において企業に求められる社会的な責任を果たすべく、常にその責任を果たす具体的活動主体としてCSR推進委員会を組織し、各種の施策により社会・地域等への貢献に努める。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。
- (b) グループ会社や関連部門への指示等は、Eメール・文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる保管状況にする。
- (c) 取締役の職務の執行にかかる情報は、関係部署等において適正に保存・管理され、インサイダー情報は、情報開示委員会の管理のもと、当社広報部門を通じ適時・適切に開示を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会において制定したリスク管理規定に基づきリスクの管理方針を定める。リスク管理委員会は、業務遂行上発生可能性のある重要なリスクを抽出し、分析を行い、対応策を決定するとともに、各リスク主管担当部署の活動状況を管理・検証する。
- (b) 中央安全衛生委員会、防火対策委員会及び環境保全対策委員会等の各種委員会、専門部会の日常活動により、安全及び環境等のリスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。
- (c) 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。
- (d) 突然の自然災害や、伝染性病原菌の拡大等、企業へはもとより社会的にも大きなダメージを与える事態の発生に対し、極少の被害にて乗り越えるため、考えられる事前対策、準備に努めるべく、BCMプロジェクトを立上げ、その体制の構築に取り組み、その状況について逐次社員に還元し徹底を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。
- (b) 取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析に当たらせるとともに、定款、社内規定に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- (e) グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。また、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。

- (b)固有の法令を効率的に遵守するため、コンプライアンス委員会のほか情報開示委員会、中央安全衛生委員会、環境保全対策委員会等の委員会が、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
- (c)情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- (d)財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度への対応を通じて、内部統制制度の整備強化を図り財務報告の適正性を確保する。
- (e)海外を含むグループ全社に内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- (f)業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a)グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- (b)グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
- (c)子会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、コンプライアンス活動の展開及び連携の強化を図る。
- (d)子会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。
- (e)財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。
- (f)当社監査部門による内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a)各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
- (b)コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示委員会等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、CSR推進委員会等各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
- (c)稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a)内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- (b)内部監査部門を拡充し、監査役との連携を強化する。
- (c)監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

(2)株式会社の支配に関する基本方針についての当社の考え方

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	436,247	流動負債	64,333
現金及び預金	230,286	支払手形及び買掛金	21,904
受取手形及び売掛金	73,297	未払金	22,486
有価証券	28,094	未払法人税等	3,180
商品及び製品	23,525	繰延税金負債	1,053
仕掛品	35,350	事業構造改善引当金	147
原材料及び貯蔵品	25,077	災害損失引当金	1,745
前払年金費用	2,263	その他	13,815
繰延税金資産	8,475	固定負債	26,876
未収還付法人税等	397	繰延税金負債	16,554
その他	9,765	退職給付引当金	8,344
貸倒引当金	286	その他	1,976
固定資産	323,741	負債合計	91,209
有形固定資産	252,216	(純資産の部)	
建物及び構築物	84,641	株主資本	755,641
機械装置及び運搬具	60,609	資本金	86,969
工具、器具及び備品	6,035	資本剰余金	102,403
土地	85,903	利益剰余金	633,388
建設仮勘定	15,026	自己株式	67,120
無形固定資産	28,225	その他の包括利益累計額	88,810
のれん	20,346	その他有価証券評価差額金	5,859
その他	7,879	為替換算調整勘定	94,669
投資その他の資産	43,299	少数株主持分	1,947
投資有価証券	37,159	純資産合計	668,778
繰延税金資産	1,597	負債純資産合計	759,988
その他	5,088		
貸倒引当金	545		
資産合計	759,988		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		341,885
売上原価		219,149
売上総利益		122,736
販売費及び一般管理費		89,999
営業利益		32,736
営業外収益		
受取利息	991	
その他の	980	1,971
営業外費用		
為替差損	7,152	
その他の	749	7,902
経常利益		26,805
特別利益		
固定資産売却益	87	
貸倒引当金戻入額	34	
退職給付制度終了益	1,796	1,919
特別損失		
固定資産廃売却損	2,077	
減損損失	2,516	
災害による損失	995	
投資有価証券評価損	270	
関係会社株式評価損	341	
関係会社貸倒引当金繰入額	5	
特別退職金	2,969	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	9,324
税金等調整前当期純利益		19,400
法人税、住民税及び事業税	7,372	
法人税等調整額	2,152	9,524
少数株主損益調整前当期純利益		9,875
少数株主利益		243
当期純利益		9,632

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	86,969	102,403	637,999	57,105	770,267
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			14,243		14,243
当期純利益			9,632		9,632
自己株式の取得				10,014	10,014
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,611	10,014	14,625
平成23年3月31日残高	86,969	102,403	633,388	67,120	755,641

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	8,121	72,860	64,738	2,189	707,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					14,243
当期純利益					9,632
自己株式の取得					10,014
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,262	21,809	24,071	242	24,313
連結会計年度中の変動額合計	2,262	21,809	24,071	242	38,939
平成23年3月31日残高	5,859	94,669	88,810	1,947	668,778

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

(2) 主要な連結子会社の名称

ローム浜松株式会社

ローム・エレクトロニクス・フイリブンス・インク

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド

ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド

ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド

OKIセミコンダクタ株式会社

ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド

ローム・エレクトロニクス・ダイルン・カンパニー・リミテッド

ローム・ユー・エス・イー・インク

なお、当連結会計年度（平成23年3月期）における連結子会社の増減は次のとおりであります。

新規設立 3社

ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド

丸善電機株式会社

ローム・セミコンダクタ・インディア・プライベート・リミテッド

清算終了 7社

ローム・テラリス・ユー・エス・イー・エルエルシー

OKI・セミコンダクタ・タイワン・インク

モジ・エレクトロニクス・コンポネンツ・セールス・リミターダ

OKI・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド

OKI・セミコンダクタ・ホンコン・リミテッド

株式会社沖ネットワークエルエスアイ

OKI・セミコンダクタ・ジャパン・カンパニー・リミテッド

(3) 主要な非連結子会社の名称

成田技研株式会社

（総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。）

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社
(2) 持分法を適用した関連会社数 0 社
(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

成田技研株式会社

(関連会社)

ル・セ・カパ ニー リミテッド

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は9社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結計算書類を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

事業構造改善引当金

事業構造の改善にともない発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

(7)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円、税金等調整前当期純利益は784百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

579,844百万円

2.有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの488百万円、国庫補助金等の受入によるもの等907百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	515百万円
機械装置及び運搬具	596
工具、器具及び備品	0
土地	282

3.保証債務

従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

従業員（住宅資金借入金）170百万円

4.非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資有価証券（株式）2,151百万円

投資有価証券（社債） 225

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度（平成23年3月期）において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	静岡県	機械装置及び運搬具	664
		建物及び構築物等	43
	福岡県	建物及び構築物	358
		機械装置及び運搬具等	323
	京都府他	機械装置及び運搬具等	508
LSI資産	アメリカ	のれん	434
		機械装置及び運搬具等	182
合計			2,516

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（LSI資産）

帳簿価額を、第三者の評価による米国子会社単独企業としての公正価額まで減損処理し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、カイオニクス・インク買収時に発生した「のれん」に関し、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本の会計基準に基づき5年間で定額償却を行っているため、子会社で認識された減損損失のうち、その償却累計額を上回る部分について減損損失を計上しております。

2. 災害による損失

東日本大震災の影響による損失見積額から当該損失に対する保険金収入見込額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

内容	金額 (百万円)
固定資産関連損失	1,849
たな卸資産関連損失	1,307
その他の損失	585
保険収入見込額	2,747
合計	995

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 115,300,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121百万円	65.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	7,121百万円	65.00円	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008百万円	利益 剰余金	65.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	230,286	230,286	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,297	73,297	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	61,817	61,817	-
(4) 未収還付法人税等	397	397	-
資産計	365,798	365,798	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,904	21,904	-
(2) 未払金	22,486	22,486	-
(3) 未払法人税等	3,180	3,180	-
負債計	47,570	47,570	-

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	969
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	91
非連結子会社及び関連会社の株式等	2,376

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	230,286	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,297	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	0	-	1	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	3,700	3,867	2,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	24,392	613	428	1,257
未収還付法人税等	397	-	-	-
合計	332,074	4,480	2,430	1,257

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	6,184円90銭
1 株当たり当期純利益	88円07銭

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月 5 日

ローム株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰^①

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘^①

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木朋之^①

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	193,091	流動負債	55,621
現金及び預金	41,156	買掛金	38,690
受取手形	807	未払金	10,565
売掛金	67,094	未払費用	4,894
有価証券	20,593	未払法人税等	616
商品及び製品	11,659	預り金	737
仕掛品	2,791	その他	118
材料及び貯蔵品	3,644	固定負債	1,355
前払費用	207	長期未払金	950
前払年金費用	574	繰延税金負債	375
繰延税金資産	5,356	資産除去債務	30
短期貸付金	18,593		
未収入金	19,291		
その他	1,333		
貸倒引当金	11		
		負債合計	56,977
固定資産	348,697	(純資産の部)	
有形固定資産	68,584	株主資本	478,989
建物	16,944	資本金	86,969
構築物	607	資本剰余金	97,253
機械及び装置	4,843	資本準備金	97,253
車両運搬具	1	利益剰余金	361,886
工具、器具及び備品	881	利益準備金	2,464
土地	42,777	その他利益剰余金	359,421
建設仮勘定	2,528	研究開発積立金	1,500
無形固定資産	2,936	海外投資等損失準備金	45
のれん	400	別途積立金	303,500
特許権	2,488	繰越利益剰余金	54,375
その他	48	自己株式	67,120
投資その他の資産	277,175	評価・換算差額等	5,822
投資有価証券	34,501	その他有価証券評価差額金	5,822
関係会社株式	174,265		
関係会社	225		
長期貸付金	73,056		
長期前払費用	53		
その他	746		
貸倒引当金	5,671	純資産合計	484,811
資産合計	541,789	負債純資産合計	541,789

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		294,303
売上原価		241,004
売上総利益		53,299
販売費及び一般管理費		49,925
営業業利益		3,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,899	
技術指導料	3,932	
その他	2,113	57,945
営業外費用		
支払利息	228	
為替差損	3,956	
支払手数料	2,032	
その他	60	6,279
経常利益		55,041
特別利益		
固定資産売却益	317	
貸倒引当金戻入額	16	333
特別損失		
固定資産廃売却損	167	
減損損失	217	
災害による損失	108	
投資有価証券評価損	267	
関係会社株式評価損	341	
関係会社貸倒引当金繰入額	319	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	1,456
税引前当期純利益		53,918
法人税、住民税及び事業税	1,373	
法人税等調整額	2,030	3,403
当期純利益		50,514

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					研究開発 積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金
平成22年3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	51	303,500
事業年度中の変動額							
海外投資等損失準備金の取崩						5	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	5	-
平成23年3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	45	303,500

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
平成22年3月31日残高	18,099	325,615	57,105	452,733	8,108	8,108	460,842
事業年度中の変動額							
海外投資等損失準備金の取崩	5	-		-			-
剰余金の配当	14,243	14,243		14,243			14,243
当期純利益	50,514	50,514		50,514			50,514
自己株式の取得			10,014	10,014			10,014
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					2,286	2,286	2,286
事業年度中の変動額合計	36,276	36,270	10,014	26,255	2,286	2,286	23,969
平成23年3月31日残高	54,375	361,886	67,120	478,989	5,822	5,822	484,811

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引について、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

(3)ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。

7.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円、税引前当期純利益は65百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

111,145百万円

2.有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの245百万円、国庫補助金等の受入によるもの等288百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物	180百万円
機械及び装置	81
工具、器具及び備品	0
土地	270

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	69,892百万円
関係会社に対する長期金銭債権	73,271
関係会社に対する短期金銭債務	34,622

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	売上高	181,588百万円
	仕入高及び外注加工費	199,998
	その他の営業費用	7,418
営業取引以外の取引高(収入分)		6,351
営業取引以外の取引高(支出分)		2,253

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式	7,484,318株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
有価証券		2,851百万円
たな卸資産		4,227
減価償却費		2,622
未払事業税		97
未払費用		1,173
貸倒引当金		2,215
外国税額控除		871
試験研究費等の法人税額特別控除		1,853
減損損失		435
その他の		163
小計		16,511
評価性引当額		7,643
合	計	8,867
繰延税金負債		
前払年金費用		233
その他有価証券評価差額金		3,627
その他の		25
合	計	3,885
繰延税金資産の純額		4,981

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

2.未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1 百万円
減価償却費相当額	1

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ローム浜松(株)	100%	当社の 加工委託先	資金の貸付	1 4,000	短期貸付金 長期貸付金	8,400 25,510
	ロームつくば(株)	100%	当社の 加工委託先	資金の貸付	1 -	長期貸付金	5 11,300
	OKIセミコンダクタ(株)	96.6%	製品の 仕入先	製品の 仕入等	2 46,442	未収入金 買掛金 未払金	2,187 4,480 34
				資金の貸付	1 -	短期貸付金 長期貸付金	7,200 20,000
				増資の引受	- 15,200	-	-
	ローム・エレクトロニクス・ フィジックス・インク	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等	3 24,599	未収入金 買掛金 未払金	3,317 6,806 16
	ローム・インテグレイテッド・ システムズ・タイランド・ カンパニー・リミテッド	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等	3 31,488	未収入金 買掛金 未払金	4,503 7,536 31
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ カンパニー・リミテッド	100%	当社の 加工委託先	資金の貸付	1 2,550	短期貸付金 長期貸付金	1,240 11,352
	ローム・セミコンダクタ・ホンコン カンパニー・リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売	4 48,559	売掛金	7,058
ローム・セミコンダクタ・タイワン カンパニー・リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売	4 29,166	売掛金	6,792	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)

議決権等の被所有割合は0%であります。

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案した経済合理性のある利率を適用しております。
2. 製品の仕入については、製品の市場価格を勘案して決定した価格を適用しております。
3. 製品の加工委託については、製品の市場価格と子会社の加工費用を勘案して決定した価格を適用しております。
4. 製品の販売については、一般の取引条件に準拠して決定しております。
5. ロームつくば(株)への長期貸付金に対し、5,239百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度(平成23年3月期)において、貸倒引当金を313百万円繰入れております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,496円67銭
1株当たり当期純利益	461円92銭

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月 5 日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 朋 之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に關して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。取締役の職務の執行に關する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月10日

ローム株式会社	監査役会		
監査役(常勤)	柴田義	明	ⓧ
監査役(常勤)	岩田秀	夫	ⓧ
監査役	玉生靖	人	ⓧ
監査役	村尾愼	哉	ⓧ
監査役	喜多村晴	雄	ⓧ

(注) 監査役5名はいずれも「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績や今後の財務状況の見通し、企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案したうえ、次のとおりとさせていただきます。これにより、年間にお支払いする配当金は、中間配当金65円と合わせて1株につき130円となります。

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
 当社普通株式1株につき65円
 配当総額 7,008,019,330円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成23年6月30日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

（ は新任候補者）

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	さわむら さとし 澤村 諭 昭和25年3月6日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役営業統括本部長兼 西日本営業本部長 平成22年4月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）	3,000株
2	たかす ひでみ 高須 秀視 昭和23年1月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役ULSI研究開発本部副本部長 平成21年10月 当社常務取締役研究開発本部長（現任）	29,600株

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	やま は たか ひさ 山 葉 隆 久 昭和34年12月14日生	平成14年8月 当社入社 平成21年6月 当社取締役LSI生産本部長 平成23年4月 当社常務取締役LSI事業統括本部長兼 生産統括本部長（現任）	2,500株
4	さ さ や ま え い い ち 佐々山 英 一 昭和31年12月2日生	昭和57年2月 当社入社 平成19年6月 当社取締役経理本部長（現任）	1,000株
5	ふじ わら ただ のぶ 藤 原 忠 信 昭和28年10月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 当社取締役東日本営業本部長 平成23年4月 当社取締役国内営業本部長（現任）	1,000株
6	たか の とし き 高 野 利 紀 昭和29年8月31日生	昭和59年1月 当社入社 平成22年6月 当社取締役LSI開発統括本部長 平成23年4月 当社取締役LSI商品開発本部長（現任）	2,000株
7	やま ざき まさ ひこ 山 崎 雅 彦 昭和34年7月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年6月 当社取締役管理本部長（現任）	3,800株
8	かわ もと はち ろう 川 本 八 郎 昭和9年10月18日生	平成7年11月 学校法人立命館理事長 平成19年4月 同学校法人相談役・理事（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	0株
9	にし おか こう いち 西 岡 幸 一 昭和21年5月11日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社編集局記者 平成3年3月 同社論説委員兼編集委員 平成20年4月 学校法人専修大学教授（現任） 株式会社日本経済新聞社社員コラムニスト	0株

- (注) 1. 川本八郎、西岡幸一は、社外取締役候補者であります。
2. 川本八郎は、長年にわたる学校法人の組織運営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営体制の強化にいかしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、平成20年6月より当社の社外取締役に就任しており、その在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年であります。同氏は、社外取締役以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。なお、当社は同氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 西岡幸一は、長年にわたる経済新聞記者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営体制の強化にいかしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。なお、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出る予定であります。
4. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内略図



公共交通機関のご案内

電車でお越しになる場合

京阪電車「七条駅」下車、東へ徒歩約8分

バスでお越しになる場合

JR京都駅より市バス100系統 清水寺・祇園・銀閣寺行き

JR京都駅より市バス208系統 東福寺・九条車庫行き

JR京都駅より市バス206系統 東山通 北大路バスターミナル行き

▶「博物館三十三間堂前」下車、東へ徒歩約1分